

地域社会学会会報

No.188 2015.1.15

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒192-0397 八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文科学研究科 玉野和志研究室
TEL&FAX 042-677-2058(直) 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2014 年度第 3 回研究例会
 - 1-1 生存の場としての地域社会の探究／探求
(Exploring Communities for Sustainable Ways of Being) 新原道信 (中央大学)
 - 1-2 南アジア系移民企業家の集積と分散 福田友子 (千葉大学)
 - 1-3 地域研究の「往路」をふりかえる (第 3 回地域社会学会研究例会印象記)
阪口 毅 (中央大学大学院)
 - 1-4 「『未発の状態』——システムへの解消と再生産」からの脱却に向けて
(第 3 回地域社会学会研究例会印象記)
佐藤彰彦 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター)
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 国際交流委員会からの報告
6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告
7. 事務局からの連絡
8. 会員異動
9. 会員の研究成果情報(2014 年度・第 4 次分)
10. 理事会・委員会のお知らせ
11. 第 40 回大会の予告、自由報告の募集

2014 年度 第 4 回研究例会のご案内

日時 2015 年 2 月 7 日 (土) 14 時～17 時
会場 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 B・C
※会場へのアクセスは会報最終頁をご参照ください。

報告

- 第 1 報告 平山洋介 (神戸大学)
「阪神・淡路から東北へ——住まいを再生する」
- 第 2 報告 鈴木鉄忠 (中央大学)
「『歴史的地域』の再構築」
——北アドリア海圏国境の市民文化活動を事例に (仮題) 」

1. 2014年度第3回研究例会

2014年11月29日(土)、第3回研究例会が同志社大学で新原道信会員、福田友子会員を報告者として開催されました。今回の研究例会には21名の参加がありました。両氏から、今期の研究テーマに関する報告がなされました。詳しくは、報告要旨および印象記をご参照ください。

1-1 生存の場としての地域社会の探究／探求 (Exploring Communities for Sustainable Ways of Being) 新原 道信 (中央大学)

可能性のフィールドが、ある一定の範囲をこえて拡張すると、境界 (boundaries) の問題は、個人的および集合的な生活にとって最重要となる。その背後には、選択、不確実性、リスクといった問題があり、この問題は、複雑性の超高度化したテクノロジーのシナリオのなかで、人間の体験の限界—そして自由—を新たなものになっている。社会が自らを破壊できる力を備え、何ら保証もない選択に個人の生活が依存しているような時代において、どこに私たちの境界線を置くのか、これが人間生活の向き合うべき課題である。今日では、私たちの境界線をどこに置くかは、意識的なことがらとなり、私たちが持つ限界を受け容れる自由 (free acceptance of our limits) ともなった (Melucci 1996=2008: 78-79)。

(1) 「3. 11以降」の地域社会

本報告の背後には以下のような皮膚感覚があった。——「3. 11以降」の地域社会は、行く手が見えぬまま岐路に立ち続けている。日本の地域社会が「3. 11」で変わってしまったのではない。“多重／多層／多面の問題”は、「3. 11以前」にも“未発の状態 (stato nascente)”で「客観的現実のなかにすでにとっくに存在」し、「3. 11」はその問題が顕在化する契機となったに過ぎない。

第一に、“見知らぬ明日 (unfathomed future, domani sconosciuto)” 。ものすごい時間をかけてつくられてきた人間と社会に「深いところでの不可逆的な変化」が連続し、私たちは「変容」さらには「超越」へと向かう“[動きのなかの] 不均衡な均衡”の“存続”そのものの危機を前提としつつ生きていかざるを得ない。グローバリゼーションという全地球的な運動の中で、地域社会の構造も流動化し、複数化・複合化 (ハイブリッド化) していくだけではない。むしろ「流動」や「無形／不定形」や「不可視」のプロセスは、微細に、秘めやかに、奥深いところで、すでに在る現実の中に、個々人の“心身／身心現象”、“根の異郷化／流動化”として潜在し、生起し続けている。

第二に、私たちは、膨大な時間と無数のひとの努力の集積である山野河海や地域社会が、きわめて短期間に“根こそぎ”にされていくという“底知れぬ喪失／痛みの深淵”に直面している。この「生活圏」の剥奪は偏差をともなって現象し、その“社会的痛苦”は、特定の人間の個人的な“痛み／傷み／悼み”の体験／記憶として深く沈殿していく。ここには、“底知れぬ喪失／痛みの深淵”と「あいまいな喪失」とのあいだの徹底的な“隔絶 (weiter Ferne, distanza abissale)”が存在している。異なるあり方で“見知らぬ明日”に投げ込まれた個々人のそれぞれが、“生存の在り方”の見直しを迫られている (大門 2012)。すなわち、「生活」や「生き方 (Ways of living)」だけでなく、「いのち」さらには“生存の在り方 (Ways of being)”にまで及ぶ価値観の見直しへの責任／応答力 (responsibility) が求められているのである。

第三に、そこから始まる“毛細管現象”“交感／交換／交歓”と“異物の根絶・排除”の“衝突・混交・混成・重合”といった“多重／多層／多面”の問題群が、“わがこと、わたしのこと”がら (cause, causa, meine Sache) ”とならざるを得ない「状況」がある。にもかかわらず、(研究者も含めた) 個々人の「条件」としては、全景を見ることは難しく、想像力の限界にふれるような存在である“惑星社会の諸問題”が発生するメカニズムを把握することが、きわめて困難なものとなっている。

“見知らぬ明日”に対して「専門性」をもった知的認識としては「困難だ」「無理だ」という「状況・条件」下で、それでもなお、トータルな人間の学としての（ささやかな）応答を試みるような、“生存の場としての地域社会の探究／探求”——この地点から、これまでの調査研究の歩みをふりかえりたい。

このような意図から、これまでの調査研究のなかから、とりわけ、“生存の在り方”とかかわる微細な動きにまで降りていくことをしてきた30年来のフィールドであるサルデーニャをとりあげ、日本の地域社会と比較しつつ、下記のような構成で報告をさせていただいた：

1. 「3. 1 1以降」の日本社会と「チェルノブイリ以降」のイタリア社会の対位法
1986年4月26日の「チェルノブイリ」／コルシカ南東部とサルデーニャ中北部の山間地での雨／1987年11月の国民投票とサッサリの知識人グループ／2000年代の「財政危機」と「地方自治体の廃棄」「中年／若者／牧夫・農民の廃棄」／「青舌病（Bluetongue disease）」と2003年の原潜事故／2010年の牧夫・農民・学生運動／2011年「フクシマ」ショック／2011年5月のサルデーニャでの住民投票と6月の国民投票など。
2. 『“境界領域”のフィールドワーク』の限界から
3. “生存の場としての地域社会”の学へ

（2）『“境界領域”のフィールドワーク』の限界を受け容れる

報告者は、現在に至るまで、サルデーニャと沖縄の比較研究に始まって、ケルン（ドイツ）、コルシカ（フランス）、エステルズンド（スウェーデン）、ロスキレ（デンマーク）、サンパウロ、リオデジャネイロ、エスピリット・サント（ブラジル）、川崎・鶴見、奄美、対馬、石垣、竹富、西表、南北大東島、周防大島、神奈川の多文化・多言語混成地区、立川の公営団地（以上、日本）、マカオ（中国）、濟州島（韓国）、サイパン、テニアン、ロタ（以上、アメリカ合衆国の自治領である北マリアナ諸島）、オーランド（フィンランドの自治州）、イストリア（スロヴェニア、クロアチア）、トレンティーノ＝アルト・アディジェ、ヴァッレ・ダオスタ、フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア（以上、イタリアの特別自治州）、アルプス山間地（スイス、イタリア）、リスボン、アゾレス（ポルトガルの自治地域）、カーボベルデなどでフィールドワークをおこなってきた。

そのなかで、いくつもの多重／多層／多面の「境界（finis）」が“衝突・混交・混成・重合”しつつ「ともにある（cum）」場としての“境界領域（cumfinis）”——(1)“テリトリーの境界領域（frontier territories, liminal territories）”、(2)“心身／身心現象の境界領域（liminality, betwixt and between）”、(3)“メタモルフォーゼの境界領域”という三つの位相から考え、知見を蓄積してきた。そこでは、サルデーニャや沖縄といった地理的・客体的な問題設定が、実は個々人の身体に刻み込まれた——個々の内なる“深層／深淵”、間主観性、精神の境界の問題性を潜在していることに気付かされた。さらにこの一連の調査研究のなかで明らかになったのは、顕在化するか否かにかかわらず、“毛細管現象”として、“未発”であることを常態として“衝突・混交・混成・重合”し続ける社会的プロセスと深くかかわるところの“メタモルフォーゼの境界領域（metamorfosi nascente）”の重要性である。

ひとまずの区切りとして、これまで30年ほどの歳月をかけて練り上げてきた“境界領域”のフィールドワークの「エピステモロジー／メソドロジー」の到達点と限界を診断するという意図で、2014年3月に『“境界領域”のフィールドワーク——惑星社会の諸問題に応答するために』（新原 2014）という編著を刊行した。本書の終章の第2節「『3. 1 1以降』の“境界領域”と“惑星社会”」において、古城利明は、これまでの私たちの調査研究が持つ「限界（our limits）」について、下記のように問いかけた。

……“境界領域”論がこの「物理的な限界」を取り込む「エピステモロジー／メソドロジー」を十分に練り上げていないからではないか、あるいは先送りしているからではないか。だが、すでに触れた「3. 1 1以降」の状況を踏まえれば、この問題をいつまでも先送りす

るわけにはいかない。さしあたりそれは、新原のいうように、「“生存の在り方”を問う」なかで、また「人間の境界線」の揺らぎを問うなかで自覚的に取り上げられるべきであろう。だがその「エピステモロジー／メソドロロジー」とは何か。ここに残された課題があるように思う。「惑星社会」から「惑星」を展望に入れた「エピステモロジー／メソドロロジー」、それは宇宙論を前提とした身心論なのか、空無を覗き込んだ現象学なのか、課題は深い（古城 2014: 442-443）。

この古城の問いかけと共振するかたちで、序章で、メルッチの「限界を受け容れる自由」にふれ、第8章では、「“惑星社会”と人間の『物理的な限界』から始める」という到達点を示した。これは、“境界領域”のフィールドワークが、〈「物理的な限界」「有限性」の問題を、もっとも根源的な課題として受けとめ（acceptし）たうえで学問を始める〉ことをなし得ていなかったことの証左でもある。これからの課題は、すでに“出会って”いた“惑星社会の諸問題”に真っ正面から取り組み、とりわけ「3. 1 1以降」の「“惑星社会”と人間の『物理的な限界』から始める」ことである。つまりは、定型化した「問題解決」によって向き合うべき根源的な課題をやり過ぎ「先送り」していくという思考態度（mind-set）から“ぶれてはみ出す”こと、手元に蓄積された“知恵（sapienza）”や“智恵（saperi）”を全否定するわけではないが、これまでの「知」の枠組みや組成を一度は手放すことを恐れないこと。ひとまず解きほぐす（unlearning）ことへの勇気を持って、「のみの市」のように「衝突・混交・混成・重合」した、手元にあるばらばらの諸要素でのブリコラージュ（bricolage）を試みるのが、「3. 1 1以降」の根源的な課題となった。

（3）“生存の場としての地域社会”の学へ

いま見えていないだけでなく、いままで見過ごしていたということを確認することは、心地よくはないが、そこに希望がないわけではない。“未発の状態”“見知らぬ明日”の常態化は、宿命論でも観念的な自由でもなく、ひとつの可能性でもあるというのが、メルッチ、メルレルとの共通認識である。生存の場としての地域社会”を“探究／探求”するためには、微細な動きとして潜伏する社会的プロセスの“移行・移動・横断・航海・推移・変転・変化・移ろいの道行き・道程（passaggio）”に着目し、そこに生起する“複合・重合”的で“多重／多層／多面”の“事柄の理（cause）”を捉え、個々人と社会の“メタモルフォーゼ（変異＝change form）”の条件を析出する営みが求められる。

「無常」や「宿命」、あるいはその逆に「想定」を前提とした「想定外」の無益な「論戦」でもなく、高みから裁くのではなく、地上から、いま／ここから始めるための認識枠組みと言葉を選んでいく。“サルベージ（沈没、転覆、座礁した船の引き揚げ、salvage）”——涉猟し（徹底して探しまわり、scour）、踏破し（traverse）、掘り起こし（exhume）、“すくい[掬い/救い]とり、くみとる（scoop up/out）”こと。いずれは意味をもつ旋律となるかもしれないデータ／エピソードを“対位法”的に収集・蓄積し、「あくまで可能な筆写のひとつ」（メルッチ）を遺していくこと。つまりは、関係性の根（roots of relationship）、関係性の道行（routes of relationship）、“関係性の動態を感知する（perceiving the passage of relationship）”ことだ。

「限界」の認識の“他端／多端”には、構造決定論でも認識主体の無限の自由でもなく、多系の領野が在る。ただこの、多系の動きとして存在しているものを、自らの認識もまた動いていくなかでとらえていくには、「近代的な認識主体が現実を線形にとらえる」ことから“ぶれてはみ出す”必要があるのかもしれない。そう考えると、“未発”を常態とする“見知らぬ明日”は、「無限の多様性にかかれた時空」（浅野慎一）として在り続けているのかもしれない。いまここにある「いくつもの可能性の空」（メルレル）を察知する学問を、地域社会学会での“対話的なエラボレイション”から創っていったらと思う。

参考文献

- 古城利明、2014「再び“境界領域”のフィールドワークから“惑星社会の諸問題”へ」新原道信編『“境界領域”のフィールドワーク——惑星社会の諸問題に応答するために』中央大学出版部。
- Melucci, Alberto, 1996, *The Playing Self: Person and Meaning in the Planetary Society*, New York: Cambridge University Press. (=2008, 新原道信他訳『プレイング・セルフ——惑星社会における人間と意味』ハーベスト社)
- 新原道信、2014『“境界領域”のフィールドワーク——惑星社会の諸問題に応答するために』中央大学出版部。
- 大門正克、2012「『生活』『いのち』『生存』をめぐる運動」安田常雄編、大串潤児他編集協力『社会を問う人びと——運動のなかの個と共同性』岩波書店。

1-2 南アジア系移民企業家の集積と分散

福田 友子（千葉大学）

1 問題の所在

在日パキスタン人やバングラデシュ人をはじめとする南アジア系のニューカマーについては、特定の地域に集住することは少なく、分散して居住することがその特徴として知られてきた。一方で、南アジア系移民企業家の立地を見ると、その一部で集積傾向が見られる。たとえば1990年代後半以降、富山、新潟、北海道の日本海沿岸地域には、中古車貿易業者の集積地域が形成された。また、群馬県伊勢崎市には、ハラル食材店の集積傾向が見られた。ところが2008年末のリーマン・ショック以降、それらの集積傾向は徐々に弱まりつつある。このような移民企業家の集積と分散のメカニズムについては、これまであまり論じられてこなかった。本報告では、中古車貿易業に参入したパキスタン人の事例を中心に、移民企業家のトランスナショナルなネットワーク形成とローカルな企業集積の関連など、エスニック・ビジネスの集積と分散について考える。

2 トランスナショナリズム論の知見

1990年代以降の移民研究の潮流として、移民フローと移民ストックの連関を、積極的に位置づけているのが、トランスナショナリズム論である。そもそもフローとストックの連関という現象自体は、古くは19世紀後半から20世紀前半、南・東欧から北・南米へ渡り、継続的に両地域を往復した移民労働者にその原型を見ることができ、その後も「還流型移民 (return migration)」として論じられてきた。しかしながらトランスナショナリズム論は昔と今の状況を区別し、グローバル化と様々な技術革新が国際労働力移動を促進したことによって、現代のトランスナショナルな現象が生じたと捉えている点が特徴である。とはいえ1990年代以前にも、そうした帰国／永住の図式には当てはまらない移民を論じたものがある。その1つがBarrett (1976) の「間接移民システム」モデルである。特にトランスナショナリズム論では軽視されがちな各国移民政策を、「間接移民システム」発生の重要な要因であると捉えている点は、現代にも通じる重要な視角である。報告者はBarrettの「間接移民システム」モデルを元に、この図式をさらに展開させ、欧米やアラブ首長国連邦などへの移住を促進するための通過地点、つまり「中継国」として日本を位置づけた(福田2013)。この図式は、パキスタン人移民企業家が世界各国で貿易拠点を形成し、トランスナショナルなネットワークを構築・維持してきたメカニズムを解明するためにも利用できると考えている。

3 日本国内における移民企業家の集積と拠点形成

日本国内における企業集積というテーマにおいては、経済地理学的な産業集積論が中心となっ

てきた。一方で、外国籍住民の集住の研究においては地域社会学が中心的な役割を果たしてきたと言えよう。先行研究を概観すると、たとえばオールドタイマーの集住地域は、製造業の集積地域、もしくは商業（卸・小売業）の集積地域に一致することが多い。一方ニューカマーの集住地域は、製造業の集積地域に重なることが主に注目されてきたほか、公営住宅への集住傾向も見られる。

これに対し、南アジア系ニューカマーの場合、集住地域研究はそれほど進んでいない。特定の地域に集住することは少なく、どちらかといえば広い範囲に分散して居住することがその最大の要因と考えられる。国籍別にみると、パキスタン人、バングラデシュ人の場合は、製造業に加えて貿易業への参入がみられるが、基本的に分散して居住しており、居住する地域もそれぞれ微妙に異なる。ところが移民企業家に限定すると、パキスタン人やバングラデシュ人の中古車貿易業者やハラール食材店は、特定地域に集積する傾向が見られる。これは集住と企業集積のメカニズムの違いによるものと考えられる。以下、中古車貿易業に参入したパキスタン人の事例を中心にその概要を示す

4 中古車貿易業の事例

1980年代後半、パキスタン人、バングラデシュ人といった南アジア系外国人が、日本に出稼ぎ目的で移住してきた。これらの人々は当初は「移住労働者」として捉えられていたが、その一部は後に「移民企業家」となった。特に1990年代以降、パキスタン人移民企業家の多くが参入したのは、中古車貿易業だった。そもそもこのビジネスは、1960年代後半に日本人業者が始めた業種であった。しかしながら1970年代に、出身国と同じ右ハンドルの良質な日本製中古車の価値にパキスタン人をはじめとする外国人企業家が注目し始めると、徐々にエスニック・ビジネスの舞台へと変容していく。

1990年代前半に、出身国パキスタン向けの中古車輸出が規制されると、第三国への事業展開が進む。また1995年に中古車輸出規制が緩和されて輸出前検査が廃止されると、新規参入業者が急増する。1990年代後半にはアラブ首長国連邦を中心とするトランスナショナルな中古車中継貿易システムが本格的に形成され、ニュージーランド、チリ、ペルー、ケニア、タンザニアなど、世界各地の中古車市場にパキスタン人企業家が次々と参入するようになる。この時期（1990年代半ば）を契機として、中古車貿易業はパキスタン人企業家のニッチ産業となっていく。

5 世界規模での分散と集積

パキスタン人をはじめとする南アジア系移民が主流を占める中古車貿易業においては、移民企業家のトランスナショナルな事業展開（世界規模での分散＝トランスナショナル化）がその特徴である。複数の海外拠点を同時並行で維持し続けるこのビジネス・スタイルは、前述のトランスナショナリズム論に合致する典型的事例と捉えられる。

一方で、アラブ首長国連邦（UAE）をはじめとする貿易拠点においては、同胞企業が同一地域に集積すること（特定地域への集積＝ローカル化）も明らかになっている。たとえばUAEのシャルジャ首長国の中古車市場には、パキスタン人、アラブ人、イラン人等が多く、その近隣の中古部品市場には、ハザラ人（アフガニスタン人）が多い。さらに少し離れた別の中古部品市場にはパシュトゥーン人（アフガニスタン人、もしくはパキスタンとの二重国籍者）が多いといった違いが見られる。これはトランスナショナリズム論で取り上げられる「トランス・ローカリティ」の議論と重なる事象でもある。たとえば、上記の中古車および中古部品市場は、日本の千葉県四街道市、埼玉県八潮市、神奈川県横浜市都筑区といった特定地域とのつながりが見られる。

6 日本国内での分散と集積

これとは別のレベルの分散と集積も見られる。日本国内においては、中古車や中古部品貿易業

者の多くが分散して立地している。これは仕入拠点である日本国内において同業他社との競争を避けるため、あえて分散する戦略が取られてきたことによるものと推測される。たとえば在日コリアンのニッチ産業である金属リサイクル業者が地域的に分散していることとも符合することから（韓 2012）、これは仕入業者の分散傾向によるものと考えられる。

その一方で、日本海沿岸地域は唯一の例外であった。日本国内においては、中古車や中古部品貿易業者の一部は日本海沿岸に集積した。パキスタン人企業家は世界各地の中古車市場に参入したが、一方で、1980年代後半以降、中古車輸出の主要相手国となったロシア（旧ソ連）の市場には進出する事ができなかった。その第一の理由は、ロシア向けの中古車貿易が、日本側の「旅具通関」（「関税法基本通達」67-2-7）という特殊な制度を利用して発展したことにある。この制度を活用するためには、日本側に販売拠点が必要だった。第二の理由は、ロシアのウラジオストク港がもともと軍事拠点であり、ソ連崩壊後も外国人の入国や居住を厳しく制限してきたことにある。このような背景もあって、1995年に「旅具通関」の要件が緩和されたのを契機として、ロシア人船員向けに中古車を販売するパキスタン人企業家が、日本海沿岸の主要貿易港周辺に集積し始め、店舗を設置するようになったのである。

特に、富山県富山三港周辺（伏木港、富山港、富山新港／射水市および富山市）、新潟県新潟東港周辺（新潟市および聖籠町）、北海道小樽港周辺（小樽市）の日本海沿岸地域には、1995～2008年にかけて、パキスタン人企業家をはじめとする中古車貿易業者の集積地域が形成された。これは販売業者の集積傾向によるものと言える。続いて、日本海沿岸の分散と集積のその後の展開について示す。

7 日本海沿岸の集積と分散

2000年代に入り、日本海沿岸の中古車貿易業に2つの転機が訪れる。第一の転機は2005年7月、日本政府が「旅具通関」によるロシア向け中古車輸出を停止したことである。この結果、ロシア向け中古車輸出は「業務通関」へと一本化され、ロシア人企業家が「船員」として来日する必要性がなくなったことから、ビジネス・スタイルも変化した。商品車の店頭展示販売から、ネット経由でのオークション仕入発注へと移行し、徐々に店舗が不要になった。第二の転機は2009年1月、ロシア政府が中古車の輸入規制を大幅に強化したことである。この結果、日本海沿岸に店舗を設置していた中古車輸出業者は大打撃を受け、その多くは店舗を閉鎖するなど、日本海沿岸の集積地域から徐々に撤退していった。しかしながら、一部のパキスタン人中古車貿易業者は、さまざまな理由から日本海沿岸地域に拠点を残し、小規模な事務所と郊外の在庫保管スペース（ヤードと呼ばれる）を持つ業態で経営を維持している。つまり太平洋側では一般的な、表から見えにくいビジネス・スタイルへとシフトしたのである。

2009年以降にロシア向けビジネスが激減した後、中古車貿易業者の多くは日本海沿岸を離れたが、一部は日本海沿岸地域から転出しなかった。集積した販売業者の大多数は、顧客の減少により撤退したが、あえて残った業者もいたのである。当初、その理由として指摘されたのは、①店舗や自宅の購入などの不動産投資と②日本人の妻子など家族の意向といった要素であった。しかしながら、どうやらそれ以上に重要なのは、③撤退後の行き場（県外の拠点）が無かったことである。その結果、④馴染みの仕入先業者（業販ディーラー）との人間関係の維持、⑤ネット・ビジネスの普及による販売拠点の必要性の低下、という要素が重なり、⑥日本海沿岸地域を「第二の故郷」と呼ぶような「郷土愛」の語りへと結びついた。さらに、在日ムスリム移民企業家の分散と集積の問題について考える中で、⑦移民コミュニティの制度的完成（Breton 1964）の及ぼす影響も見られた（2013年2月の富山・石川調査）。日本海沿岸を離れない理由には、ビジネス環境（貿易港、銀行、店舗）、生活環境（低価格スーパー、家賃の安さ、家族の定住希望）、移民コミュニティ（ハラール食材店、南アジアレストラン、モスク、各種同郷団体）など、ホスト社会側の資源と移民コミュニティの制度的完成との複合的要因がある。

このように世界規模での分散と集積、日本国内での分散と集積が共存する構図こそが、本報告の取り上げる南アジア系移民企業家の特徴であり、トランスナショナリズム論やトランス・ローカリティの理論による説明が今後も期待される事例である。

Barrett, F. A., 1976, "A Schema for Indirect International Migration", *International Migration Review*, 10(1): 3-11.

Breton, Raymond, 1964, "Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants," *American Journal of Sociology*, 70(2): 193-205.

福田友子、2012、『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界——移住労働者から移民企業家へ』福村出版。

韓載香、2012、「在日韓国・朝鮮人——ビジネスのダイナミズムと限界」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社:37-72。

1-3 地域研究の「往路」をふりかえる（第3回地域社会学会研究例会印象記）

阪口 毅（中央大学大学院）

前回の研究例会では、浅野慎一・古城利明両会員の報告と議論を通じて、次期の研究テーマの検討がなされた。今回の例会では、新原道信会員からは両報告への応答として「未発の状態 (stato nascente)」をキーコンセプトとする認識論／方法論の提起が、福田友子会員からは日本海沿岸地域をフィールドとする「エスニック・ビジネスの集積と分散」の事例報告がなされた。以下では、考察を埋め込むかたちで当日の出来事をふりかえりたい。

第1報告：新原会員「生存の場としての地域社会の探究／探求」は、研究の「復路」に差し掛かった者として、これまで歩んできた「往路」をふりかえるという組み立てで行われた。新原会員は、「3.11」を受けて、これまでの自身の研究の不十分さを感じたという。地域研究者としてはじめに行ったのは、沖縄調査であった。父親が植民地時代の朝鮮半島に生まれ、時代に翻弄されてきたことが原問題であり、「国家に抗する地域」を考えたいという問題意識を持ち続けてきた。サルデーニャ調査では、1986年にラ・マッダレーナで行われた NATO 原子力潜水艦基地反対の住民投票に「居合わせた」が、地元の知識人たちからは「人口 160 万人の島にとっては『些細な問題』である」と言われた。1987年の国民投票によって全原発が停止したが、その後、運動は沈降したように見えた。だから「3.11」の後、2011年の国民投票によって原発停止の継続が決定したのは、地元の知識人たちにとっても驚きであった。しかし今ふりかえれば、その「徴候」を目にしてきたのではないか。隣人のポーランド女性は、子どもを授かり、喜びと不安の入り混じった様子で「親族で子どもを授かったのは初めて」だと話していた。青舌病で羊を失い、コルシカに移住した羊飼いの男性は、生活再建の目処が立った矢先に脳腫瘍で亡くなった。チェルノブイリ以降、「因果関係は証明できない」が、日常の生活世界のなかで「うっすらと感じてきたこと」が、水脈のように流れ続けてきた。自分はなぜ、出会ったものを手放してしまったのか。「未発の社会運動」は、マグマのように伏在し続けている。これから研究の「復路」として、既に「居合わせていた」はずの「未発の状態」を捉えなおしていきたい。

新原報告に対して、認識論／方法論をめぐる議論が展開された。とくに「未発」概念に対しては、「誰がどのように『未発の状態』を定義するのか。社会運動が社会を変えるという想定があるのではないか」（浅野会員）、「『未発』は『発生』と対になっており、何かが起こった後に意味づけがなされるのではないか。しかし何も無いときに観察できるのは、一定の問題設定ないし予見があるからではないか」（清水会員）との問いかけがなされた。これに対し新原会員からは、「『未発』と『運動』という2項対立ではない」「観察を可能とする自分の『フィルター』を明らかにするために、『往路』の道程を話した。方法としては、『後から気づく』ためのエビ

ソードを記述していくしかない」という応答がなされた。

この議論に関して、若干の考察を述べておきたい。アルベルト・メルッチは『現在に生きる遊牧民』（岩波書店、1997年）において、運動を「可視性（visibility）／潜在性（latency）」の2つの位相に分節化し、政治的アリーナにおける可視的動員だけでなく、日常の生活世界をアリーナとする「意味」の生成をも指す概念として再設定した。潜在性の位相はたしかに可視的動員のポテンシャルとなるが、それと同時に、社会運動（ないし社会変動）の重点はむしろ潜在性の位相に移行しているという。新原報告が提起した「未発」概念は、方法論としては、たしかに「何かが起こった後」にその道程を跡づけるしかないのだが、認識論としては、ある「出来事」を、そこに至る単線のプロセスの終着点として設定するのではなく、潜在性の位相に存在する社会過程の水脈を捉えるための認識媒体（media）として設定する、ということではないか。

第2報告：福田会員「南アジア系移民企業家の集積と分散」は、中古車貿易業を事例として、移民企業家のトランスナショナルなネットワーク形成とローカルな企業集積のダイナミズムを描き出すものであった。日本海沿岸地域では、1995年以降、パキスタンを中心とする「南アジア系」移民企業家の中古車貿易業が集積し、ユーラシア地域に広がるネットワークが形成されてきたという。ロシア向け輸出規制が強化された2009年以降、日本海沿岸地域から撤退する業者が増加する一方で、あえて居残った業者もみられた。その理由を福田会員は、「移民コミュニティの制度的完成」と「ホスト社会側の資源」の複合的要因によるものと捉えている。福田報告は、地域社会学会の共通テーマとの関連で捉えるならば、「国土のグランドデザイン」という（再）領域化の論理とずれたかたちで存在する、（領域的でも脱領域的でもあるような）「生活圏としての地域社会」の論理の一諸相を捉えようとした試みとして位置づけられるだろう。

福田報告はエスニシティ研究ないし産業研究の文脈からなされたものであったが、これに対し、地域研究の文脈から事例を読みなおすかたちで議論が行われた。

「エスニシティと地域社会」の観点からは、「地域社会との矛盾はみられないのか」（浅野会員）、「地方自治体は、こうした動きを地域形成に活かそうとしているのか」（玉野会員）、「『コミュニティの制度的完成』は生活世界としてはどうなっているのか。地域住民生活との関係はどうなっているのか」（新原会員）、「集積はシステム論的には周辺的位置で起こるのではないのか」（橋本会員）、「最初の定着の要因と、それが継続／断絶する要因は何か。経済的要因だけで説明できるか」（町村会員）との問いかけがなされた。「制度的完成」に関しては、福田会員から「一瞬現われては消えるようなもの」との見解が示され、町村会員によって「制度的慣性」と言い換えがなされた。これは「制度化」を終着点とした認識論からはこぼれ落ちる現象として受けとめられるのではないか。

「移動と地域社会」の観点からは、「かつての国内移民や朝鮮半島からの移民のように、同郷人的な結びつき、地縁による呼び寄せ（chain migration）は見られないのか」（鯉坂会員）との問いかけがなされた。福田会員によれば、「出身地との繋がりには残っているが、地縁による呼び寄せは少ない。親族ネットワークが世界中に拡散している事例はある」という。「間接移民モデルにおける『中継国』はどのような位置づけなのか」（松菌会員）との問いかけに対しては、「中継国とは一度出たら戻ってこない設定である」との見解が示された。しかし福田会員の修正モデルでは、「出生国」「中継国」「第三国」「最終目的国」間に双方向の移動がみられ、「定住者」の視点から見た「点から点への移民」というモデルに収まらない現象を捉えていると言えるのではないか。

総括討論は、この「定住者のbeingと移動民のbeingとの関係性」（清水会員）に関して、共通テーマと関連させるかたちで展開された。「移民政策などの国家政策とマイノリティの生活圏の動きとの関係」（中澤会員）、「マイノリティの創造性もまたシステムによって組みこまれる状況のなかで、地域は国家に利用されるのか、それとも抵抗するのか」（町村会員）、「国策で活かそうとしていることが地域現場で活かされない、あるいは見えていないという方向からも併

せて考えられる」（玉野会員）、「国家は安定性や定住性を重視せざるを得ない。しかし移動を前提とする立場からは国家は相対化される。主体の置き方によって見え方は変わる」（清水会員）等の見解が、今後の研究課題としてあげられた。

最後の論点に関して、今ふりかえって気づくのは、「定住者」と「移動民」は実体としてではなく、個々人の内にある位相としても捉えられるのではないか、ということだ。2011年3月11日、首都圏の各地域は「帰宅難民」で溢れた。都市空間には、「住民」「町内会員」「従業員」といった成員資格に包摂されない人びとが、日常的に大量に存在している。安定した「システムを中心」に位置しているという自己認識を持つ人びともまた、「未発の状態」としては相対的に「移動民」であり続けているのではないか。個人的な課題としては、この地点から「地域」ないし「都市コミュニティ」を捉えなおしていきたい。

今回の研究例会は、前回に続き2度目の参加となった。研究者としての「往路」を歩まれてきた方々の報告と議論から、駆け出しの者として大変な刺戟を頂いてきた。いつか「復路」に入り、「後から気づいてふりかえり、これまでの枠組みを手放して、既に手元にあるものを別の見方で捉えなおす」ためにも、まずは「往路」をしっかりと走りきりたい。

1-4 「『未発の状態』～システムへの解消と再生産」からの脱却に向けて (第3回地域社会学会研究例会印象記)

佐藤 彰彦（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター）

今期のテーマ「国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」にふさわしく、お二人の報告には示唆に富む内容が盛り込まれ、質疑・全体討論を通じて活発な議論が展開された。以下、断片的な内容に限定されることをお許しいただきつつ、各報告の概略と質疑内容をふり返り、若干の感想を述べたい。

新原道信会員の報告は、チェルノブイリ原発事故の翌年からイタリアに調査で滞在していた頃のご自身の経験、あるいは、その後に起きた（当時は海外で見聞きした）3.11の第一印象に触れつつ、「現地にいる研究者として、その〈場〉にこだわっていながら（すでに）〈出会っていたもの〉を見逃してしまった」ことへの気づきと慙愧の念にかんする語りから始まる。これまで現場で経験・観察してきたこと。現地に存在する研究者であるが故に観察し得たこと。そこでの人間関係・社会関係とかかわり、それらの作用が自身にも働かなかで、目の前に存在していたにもかかわらず見逃してきた大切なこと——どうすればそれに気づくことができたのか。この問いかけは、会場にいた出席者の多くに、各自の研究や対象とのかかわりを重ねさせ、考えさせたのではないだろうか。

イタリア滞在時、新原氏のごく身近にチェルノブイリから避難し、放射能被曝と将来の健康不安を抱え続けるもと羊飼いの夫婦がいた。新原氏はその奥さんとの出会い・語りのなかに、チェルノブイリ事故後の彼女の苦悩に満ちた生活、あるいは、チェルノブイリ周辺地域の人たちが生涯、いや、自分たちの死後に及んでさえも抱き続けるであろう苦しみや後悔……が存在することを理解する。「“生存の場としての地域社会の学”は、《社会構造の“移行・移動・横断・航海・推移・変転・変化・移ろいの道行き・道程”に着目し、そこの生起する“未発の状態／未発の社会運動”を捉え、個々人と社会の“メタモルフォーゼ（変異）”の条件を析出する営み》である」（当日配布レジメ）。先に触れた「苦しみや後悔……」が彼女たちのなかに存在しているのが「未発の状態」である。

質疑では、浅野委員から「惑星社会」の意味合いと「未発の状態」について質問があった。これらにかんし、「惑星社会」は（地域の問題が）グローバルに拡がっていく文脈のなかで解釈されるものであり、「未発」とは（当事者の意識・認識が）維持され、それらが一過性の〈点〉としてではなく、〈線〉として繋がっている状態であるとの説明がなされた。また、清水委員から

は、「未発」は「発生」と対であるため、発生する時に初めてその存在や意味づけができるのであり、したがって「何の未発か？」という問題設定の必要性が問われた。これに対しては、研究者が自覚的に「未発」を捉えることと、同時にそこへの様々な出会いによっても変容する「未発」の状態を実証的研究蓄積によって捉えていくことの必要性が示された。

続く福田友子会員の報告は、南アジア系移民企業家の集積・活動プロセスにかんし、とくに中古車貿易業を事例として、日本への集積・活動、世界規模での分散と集積、日本国内での分散と集積等に焦点を当てて行われた（報告の具体内容は福田氏による報告概要を参照のこと）。

報告後、浅野・玉野・新原委員からは、今回の報告にあった南アジア系移民企業家の取り組みや地域における集積が、新しい国土のランドデザインの枠組みからみれば人口政策や産業政策と結びついている（結びつく）とも捉えられることに対し、地域社会での実際（＝制度的完成度、行政や住民の受け入れ姿勢など）はどうか、について質問があった。これについて、例えばハラル産業（食品・雑貨ほか）の形成過程が市街地空き店舗の発生状況に左右されたり、今回の中古車産業の事例のケースでも休耕田など比較的広い土地が必要とされるなど、条件的には制約が厳しく決して彼らの自由な選択にもとづくものではないことが説明された（＝言い換えれば制度や仕組みからみた再現性は高くはない）。また、今回報告された移民企業家による産業集積は、地元行政から歓迎されている状況にはなく、ましてや「経済特区」のような構想すら考えられておらず、この点において中央の政策と現場の地方自治体の不連続性も垣間見られた。松菌・鯨坂会員からは、移民企業家にとっての日本の貿易中継国としての位置づけ、あるいは同郷関係の状況について質問があり、移民企業家にとっては、トランスナショナルな経済活動のなかで、現在の貿易中継局としての日本の拠点はいつでも戻れる場所として残しておく戦略を採っているとの説明がなされた。また、同郷関係にかんしては、当初は企業活動（中古車売買）が母国と往き来できる機会でもあったが、経済的負担からその意味合いは薄れている。今後は母国の治安悪化に伴い親族を国外へ拡散させ、その結果母国の地域が消滅する——土地・空間から切り離された社会／コミュニティが出現する——可能性も示唆された。こうした状況の一方で受け入れ先の日本国内では、地域によって外国人排斥さえ行われるなかで、パキスタン人はあえて「郷土愛」を掲げることを、そうした排斥に対抗する戦略として行ってきたことも示された。

全体討論では、国策とマイノリティ（＝そこに居合わせること／居合わせた人）のかかわりをどう捉えるべきかという指摘がなされ、町村委員からは、従来の常識で考えれば、福田報告の例にみられるマイノリティな例は、システム全体に取り込まれ利用されてきたことが指摘された。これを踏まえ、玉野委員から、（福田報告を例に）アジア系移民企業家の集積という実態が地域政策レベルで生かされてはならず、今後は生活圏としての地域社会と政策との連携という側面からも、政治行政や制度的観点等からさまざまな検討課題がみえてきたことが確認された。

今回の2つの報告には、生まれ育った故郷と離別して生活する人、あるいは、移動する人、移動を余儀なくされた人、平穏な暮らしを襲う脅威が共通して存在し、それらが地域～国レベルにいたる政策・制度によって正当に評価・対応されていない現実があった。その背景には当事者たちの“Being”に対する周囲からの不理解が存在していた。

このことを3.11後の福島の実状と照らし合わせるならば、被災自治体／被災当事者をも含め、「未発の状態」が十分に理解されていない実態とも合致するようにみえる。福島で起きているもうひとつの大きな問題は、「未発の状態／未発の社会運動」が＜線＞としての連続性を保つ以前に、国県の政策や世論や地域社会からの外的作用によって、その存続が拒まれる事態が起きていることだろう。被災した原地や被災当事者の暮らしの復興過程のうちに観察されるのは、国や大企業への責任追及と共存した＜依存＞であり、「未発の状態／未発の社会運動」が、当該地域／当事者が気づかないうちに、再び巨大なシステムの中に取り込まれながら解消され、自らの意に反して3.11以前の状態を再生産している現実である（例えば、東電に変わる大企業や公設試等を誘致し、その財政をすべて国庫で補填するなど——実際には自治体存続問題が絡むなど単純では

ないが)。

今回の例会は、こうした構造的問題をきちんと学問的に捉え、さらには、その先にあるべき“メタモルフォーゼ(変異)”を予測しつつ、地域社会あるいは国家の将来(政策)に資する学術的知見・成果を提示していくことをも考えさせられる貴重な機会であった。

2. 理事会からの報告

2014年度地域社会学会第4回理事会は、2014年11月29日(土)12時30分から13時50分まで同志社大学今出川キャンパスで開催されました。ここでは報告事項として6件、協議事項として5件が議論されました。報告事項の詳細は各委員会報告等をご覧ください。

出席者：浅野慎一，市川虎彦，清水亮，玉野和志，築山秀夫，中澤秀雄，橋本和孝，藤井和佐，丸山真央，吉野英岐

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21担当報告
4. 学会賞選考委員会報告
5. 社会学系コンソーシアム担当報告
6. 事務局報告

協議事項

1. 入会と退会の承認(3名，1名)。

入退会承認後会員数414名(一般会員353名，院生会員54名，終身会員7名)。

2. 大学評価・学位授与機構からの専門委員候補者の推薦依頼について

小内透会員を候補者として推薦することが承認された。

3. 年報の電子化作業について

J-STAGEの説明を受ける日程調整中であることが報告，了承された。

4. 再来年度大会日程について

2016年度大会については，これまでの原則通り5月の第2週の14日と15日で決定した。

ただし2015年度のように，第2週では連休後平日が少ない年もあるので，今後は第2週を原則としつつも，場合によっては第3週にすることもあるという考え方をとることが了承された。

5. 40周年記念事業について

記念事業として，学会の研究成果を海外に発信するために，ウェブ上にいくつかの論文を英文で掲載するサイトを立ち上げることが決定された。論文については，海外の研究者から見て日本からの発信が期待されるテーマをいくつか設定して，依頼ないし公募で執筆者を会員から選定し，英語で論文を執筆してもらったうえで，ネイティブ・チェックの費用を学会が負担するかたちで進めるという方針で，とりあえず事務局で国際交流委員等と相談して，編集委員会を立ち上げる検討を始めることが了承された。

(玉野和志)

3. 研究委員会からの報告

11月29日、第3回研究委員会を開催しました。

出席者：浅野慎一会員、鯉坂学会員、佐藤彰彦会員、清水亮会員、築山秀夫、新原道信会員、松菌祐子会員、丸山真央会員、吉野英岐会員

① 第4回研究例会では、下記のお二人にご報告をお願いします。皆さん、ぜひ御参集ください。

平山洋介氏（神戸大学）「阪神・淡路から東北へ一住まいを再生する」

鈴木鉄忠会員（中央大学）「「歴史的地域」の再構築—北アドリア海圏国境の市民文化活動を事例に（仮題）」

②第40回大会シンポジウムについて、審議いたしました。

テーマ「国土のグランデザインと『生活圏としての地域社会』」

報告者は、築山秀夫会員（長野県短期大学）、長谷川公一氏（東北大学）、友澤悠季会員（立教大学）にお願いしました。

「ポスト3.11」の被災地域を含め、多様な地域社会の実態を、上記テーマのより広い視点に位置づけ、議論したいと思えます。なお上記テーマについては、会報187号の浅野報告要旨を御参照ください。

シンポジウムで議論すべき論点、質問がありましたら、浅野慎一（asanos@kobe-u.ac.jp）までお気軽にご一報ください。

③第40回大会自由報告の募集

別記のとおり、自由報告を募集します。

④研究例会の報告者等の選考に際しては、地域社会学会会報の「会員の研究成果情報」を重要な参考資料の一つとしています。皆さん、研究成果がありましたら、ぜひ同欄への掲載申請をよろしくお願い致します。

（浅野慎一）

4. 編集委員会からの報告

第3回編集委員会が11月29日に開催され、年報第27集（2015年5月発行予定）自由投稿論文について1本が掲載決定、3本を継続審査とすること等が決定されました。査読の労をおとり頂いております先生方に改めて感謝申し上げます。また、特集論文・書評・自著紹介についても依頼しております先生方にはご執筆方よろしくお願いいたします。

前回の会報でお知らせした自由投稿論文制限字数に関する規定改正の件ですが、その後会員からご意見をいただき、「なお書き」以下を削除する一方で字数制限も増加させられないか検討を始めております（現状400字詰で45枚という字数上限ですが、文字のポイントを下げる等の工夫をして、制限枚数を50ないし55に増加できないかということです）。来年の総会に諮りたいと考えておりますので、引き続きご意見をお寄せ下さい。

編集委員会への出席委員は、伊藤亜都子、田中志敬、新藤慶、松宮朝、藤井和佐、丹邊宣彦、市川正彦、中澤秀雄の8名でした。

（中澤秀雄）

5. 国際交流委員会からの報告

来年イタリアで行われるRC21のコンファレンスの案内とアブストラクトの締切がウェブサイト上で公表されています（<http://www.rc21.org/en/conferences/urbino2015/>）。ふるってご

参加ください。

(齊藤麻人)

6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告

社会学系コンソーシアム評議員会が2015年1月24日12時50分より13時50分まで日本学術会議において開催されます。その後、引き続き14時から17時まで学術会議講堂で、第7回シンポジウム『現代の雇用危機を考える』が開催されます。この問題に関心がある方は、是非ご参加下さい。詳しくは学会ホームページ「掲示板」をご覧ください。

(橋本和孝)

7. 事務局からの連絡

<2014年度の会費納入のお願い>

2014年度の会費を同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご所属を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500円(年報代含む)、院生会員は、5,000円(年報代含む)です。振り込まれた方には、年報26集をお送りします。

また過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第6条2に「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

なお、納入しているにもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

8. 会員異動

(略)

9. 会員の研究成果情報(2014年度・第4次分)

2013年以降の研究成果に関する情報を募集します。同封の用紙(地域社会学会WEBサイトからMSワード版がダウンロードできます)の情報を、事務局宛のメール(あるいはファックス)でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

[本号掲載分は2013年以降に刊行、2014年12月21日までに情報提供があり、過去の会報の研究成果情報に掲載されていないものに限る。口頭発表は除く。]

2013年論文

国広陽子「女性市民活動団体におけるリーダーシップ——世代交代に着目して」『女性学研究所年報』第23号(通巻34号)、2013年3月

2013年書籍分担執筆

国広陽子「団塊の世代——テレビと成長をともにし、老いに向かう」萩原滋『テレビという記憶』新曜社、2013年2月

国広陽子「仕事と生活の二者択一を超えて——報道内容に生活経験を反映させる女性」林香里・谷岡理香『テレビ報道職のワーク・ライフ・アンバランス——13 局男女 30 人の聞き取り調査から』大月書店、2013 年 11 月

2014 年著作

Kazutaka Hashimoto, *Arcade as Japanese Traditional Shopping and Business Culture*, GRIN Verlag, 2014 年 11 月

2014 年論文

北島滋「日本創生会議報告と地域再生の可能性（その 1）」『とちぎの地域と自治』所報 142 号、とちぎ地域・自治研究所、2014 年 11 月

北島滋「日本創生会議報告と地域再生の可能性（その 2）」『とちぎの地域と自治』所報 143 号、とちぎ地域・自治研究所、2014 年 12 月

国広陽子「女性市民活動団体におけるリーダーシップ——世代交代に着目してⅡ」『女性学研究所年報』第 24 号（通巻 35 号）、2014 年 3 月

国広陽子「なぜ若者を対象とした取組が必要なのか？」『平成 25 年度「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」による「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援 ハンドブック」』、2014 年 3 月

2014 年その他

北島滋「永久欣他・飯田哲也編著、2014、保育の社会学、学文社」『生涯研究』第 21 号、2014 年 4 月

北島滋「田巻松雄編著、2013、夕張は何を語るか——炭鉱の歴史と人々の暮らし、吉田書店」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 38 号、2014 年 9 月

10. 理事会・委員会のお知らせ

第 4 回研究委員会

日時 2015 年 2 月 7 日（土）11 時～12 時 30 分

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 B

第 4 回編集委員会

日時 2015 年 2 月 7 日（土）11 時～12 時 30 分

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 C

第 3 回国際交流委員会

日時 2015 年 2 月 7 日（土）11 時 30 分～12 時 30 分

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 A

第 4 回地域社会学会賞選考委員会

日時 2015 年 2 月 7 日（土）11 時～16 時

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 E

第 5 回理事会

日時 2015 年 2 月 7 日（土）12 時 30 分～14 時

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室 A

11. 第40回大会の予告、自由報告の募集

2015年度の地域社会学会大会は、2015年5月9日・10日の両日、東北学院大学で開催されます。

自由報告を希望される方は、題目と簡単な内容（100字程度）を**2015年2月末日（必着）**までに、下記のアドレスまでメールでお送りください。受理した場合、行き違いを避けるため、受理確認メールを返送させていただきます。もし万一、確認メールが返送されなかった場合、メール・その他の手段で下記の担当者まで確認してください。

その後、報告要旨（A4版用紙で40字×40行を1枚）を提出していただきます。

- ・報告要旨は、打ち出し原稿と電子ファイルを**2015年3月20日（必着）**までに下記宛先まで郵送もしくはメールの添付ファイルでご提出下さい。
- ・報告要旨には、ご氏名、ご所属と原稿確認のための連絡先を明記して下さい。
- ・電子ファイルはワード・ファイルもしくはテキスト・ファイルで作成して下さい。メールで送る場合は、打ち出し原稿としてPDFファイルも併せてお送りください。
- ・メディアはCD-R、フロッピーディスク、USBメモリ、SDメモ리카ードのいずれかでお願いします。返却希望の方には、大会時に返却しますのでお申し出ください。

<提出先>

住所 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11

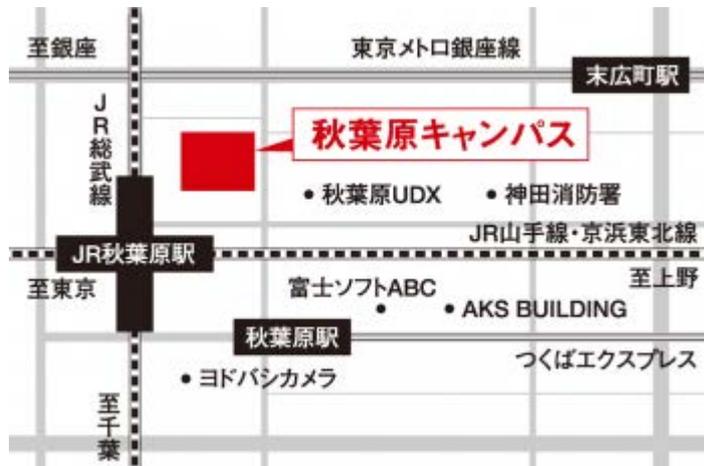
神戸大学大学院人間発達環境学研究科 浅野慎一

電話 078-803-7780 E-mail asanos@kobe-u.ac.jp

第4回研究例会 会場案内

首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス

〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-19-13 秋葉原ダイビル 12階 (1202室)



<交通アクセス>

JR 秋葉原駅の「電気街口」を出てすぐの「秋葉原ダイビル」の12階です。エレベーターで12階に上がってください。そのフロアの1202室が会場です。

